

日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ（第3回）
議事要旨

日時：令和元年12月25日（水曜日）12時00分～14時00分

場所：経済産業省本館 17階 共用会議室

出席者

岩坪座長、荒井（秀）委員、荒井（恒）委員、五十嵐委員、大石委員、笠井（聡）委員、笠井（浩）委員、笈委員、草間委員、小峰委員、佐渡委員、鈴木委員、瀧委員、徳田委員、内藤委員、中村委員、成木委員、根本委員、乗竹委員、八谷委員、古市委員、堀田委員（途中退室）、星野委員、本間委員、前川委員、渡邊委員

議題

1. 認知症共生ソリューションの経済的・社会的インパクトの試算について

議事概要

1. 認知症共生ソリューションの経済的・社会的インパクトの試算について

・1つのテーマとして、認知症の方から経済活動を奪わず、意思決定を支援していく仕組みに挑戦する必要があるのではないか。意思決定をどのように支援するのか、認知機能が低下しているという意識が低い状態の際にどのような支援がありうるのか、どのように安定した契約関係を構築できるのかといった課題に取り組む必要がある。こうしたテーマの際には、医学的な評価指標だけでなく、経済活動そのものを指標とすることも検討すべき。実証でMMSEの得点が低くなっているのに経済活動ができていることを何らかの指標で評価できると認知症との共生というところから意義があるのではないか。これまで、個人情報保護の側面からの難しさもあり、医学的な側面から評価したデータと民間企業が持つ経済活動データを突き合わせた実証は実現できていないため、仕組みづくりから進める必要があるのではないか。

・MCIという段階も考慮すべきと考える。企業からすれば認知症になった方というのは市場としては小さくなる。その前の健常な人、MCIの人は人口としては多いので、そういった方々に対するビジネスも含め、切れ目のないサービス・ビジネスを検討すべきではないか。

・実証実験に対する協力を市に求めるというときには対象は本人で、しかも地域に在宅で暮らしていくにはどうしたらいいかという実証実験になると協力をお願いしやすい。その中で、在宅の方に実証に参加いただくときに自治体レベルで人数をたくさん集めるのは難しいため、国の実証であれば一つの自治体だけではなく全国で複数の自治体からピックアップして集めるなど工夫をしてほしい。また、ご本人からしっかりとお話を聞くような手法をプログラムの中に取り入れていただいて、サービスが使われてどのように思われたかということがわかりやすく自治体に結果が返ってくるものがない。

・福岡市では、業界横断的なコンソーシアム構築に取り組んでいる。この取り組みの重要なポイントは、複数のサービスやプログラムを統合し提供することを目指している点である。例えば、移動手段があってもどこかに行く目的がなければ利用しようとは思わず、行きたい場所があってもそこに行く手段がなければ行けないということになる。また、そこに仲間や支援者がいなければ、サービスだけがそろっていても実際に利用するまで至らない。とても難しいことがだが、介入前後で効果を出すためには民間セクターが総力を挙げて形を作る必要があると感じる。

・異業種間での連携は非常に重要である。一方、業種によって要望が異なることも確かであり、その点がボトルネックになる。地域としてサポートする社会づくり、まちづくりという文脈では、生活動線上に様々な機能を埋め込み、自然と状態がわかるような仕組みの構築だけでなく、公的な介護保険サービスとインフォーマルな地域にある資源や企業をつなぐために、地域の支援者である NPO やケアマネジャーの参画が重要なポイントになるのではないかと。

・お世話やケアといった視点だけでなく、認知症の方の能力を引き出すといった視点を組み込むべきではないか。そのためには、ご本人の能力をサポートするだけでなく、能力を引き出す観点から考えるとハードルも必要と考える。こうした、サポートとハードルを使い分けるためには、それを図る物差しがあると多様な民間企業の参入が促しやすくなるのではないかと。その結果として認知機能の維持、ウェルビーイングの実現につながるということを実証で検証できるとよい。

・運転ができなくなった後も社会参加をどのように継続していくかという指標になるだろうし、認知機能が低下していてもそういったものをシェアして買い物や病院に自分で移動できる、自立が一つの指標になるだろう。

・一般的に企業は簡易的に市場規模を試算する際に、ユーザー数と利用頻度を用いるが、そのサービスを使ったお客様の満足度の高さやどのくらいの頻度で利用したくなるのかといった視点を実証に組み込めると企業側にとってわかりやすくなるのではないか。認知症の共生ソリューションが、本人・家族・介護施設などのだれをターゲットとしており、どのくらいの満足度を得ているかを見ることができるようになると消費者の選択や企業同士のマッチングを支援できるようになるのではないだろうか。

・現在、様々な介入や医療技術の価値の測り方について、これまでの視点以外も組み込むべきという議論が出ている。継続的に認知機能の状態を計測しながら様々なデータを蓄積することが評価をする基礎として重要ではないか。

・アウトカム指標として、身体能力的な側面でのユーティリティを評価するだけでなく、ウェルビーイングの部分についても評価する必要がある。諸外国で研究されている指標を活用するなど工夫が必要。

・事業者の視点として、実証テーマはビジネスとしてスケールするかがわかるようにする必要がある。医学的なエビデンスだけでなく、介護施設のスタッフの離職率低下や生産性向上といった観点もビジネス的には明るいポイントと感じる。また、想定顧客として自治体向けなのか、介護事業者向けのビジネスを組み立てるのかといったターゲットの違いによって実証期間や実証後の立ち上がりの時間軸が異なるだろう。

お問合せ先

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

電話：03-3501-1790

FAX：03-3501-0315